福井県建設工事総合評価落札方式実施要領　新旧対照表

改 正 後（R6.4.1）	現　行（R5.5.1）
第１条～第２条　（略）	第１条～第２条　（略）
（評価方式） 第３条　（略） ２　実績評価型（簡易型）は、原則として、設計額（消費税および地方消費税に相当する額を含む。以下同じ。）が土木一式工事にあっては５千万円以上、その他の工事については３千万円以上（交通量の多い現道上の舗装工事にあっては、１千万円以上）の工事である場合に選定するものとする。 ３　（略）	（評価方式） 第３条　（略） ２　実績評価型（簡易型）は、原則として、設計額（消費税および地方消費税に相当する額を含む。以下同じ。）が３千万円以上（ほ装工事にあっては、１千万円以上）の工事である場合に選定するものとする。 ３　（略）
第４条～第７条　（略）	第４条～第７条　（略）
（技術資料の審査） 第８条　（略） ２　（略） ３ ⑴　～⑶　（略） ⑷　前３号に規定するところにより最も評価値の高い者（以下この項において「落札候補者」という。）が決定したときは、当該落札候補者に対して、確認申請書等の提出を求め、次に定めるところにより当該落札候補者の技術評価点を確定するものとする。 ア　自己評価書に記載された各項目（工事成績評定点の平均点に係る項目を除く。イにおいて同じ。）の加算点の欄の点数が、前条第２項第８号および第１２号に掲げる技術資料の記載内容より高い場合は、当該項目は、加点なしとする。 イ　自己評価書に記載された各項目の加算点の欄の点数が前条第２項第８号および第１２号の技術資料の記載内容より低い場合は、当該項目は、自己評価書の加算点により評価する。 ウ　自己評価書に記載された工事成績評定点の平均点に係る項目については、入札執行者において確認を行った数値により評価するものとする。ただし、当該数値と落札候補者が自己評価書に記載した数値とが一致しない場合には、入札執行者と落札候補者とが、相互に確認を行った数値により評価するものとする。 ⑸　～⑹　（略）	（技術資料の審査） 第８条　（略） ２　（略） ３ ⑵　～⑶　（略） ⑷　前３号に規定するところにより最も評価値の高い者（以下この項において「落札候補者」という。）が決定したときは、当該落札候補者に対して、確認申請書等の提出を求め、次に定めるところにより当該落札候補者の技術評価点を確定するものとする。 ア　自己評価書に記載された各項目（工事成績評定点の平均点に係る項目を除く。イにおいて同じ。）の加算点の欄の点数が、前条第２項第８号、第１２号および第１３号に掲げる技術資料の記載内容より高い場合は、当該項目は、加点なしとする。 イ　自己評価書に記載された各項目の加算点の欄の点数が前条第２項第８号、第１２号および第１３号の技術資料の記載内容より低い場合は、当該項目は、自己評価書の加算点により評価する。 ウ　自己評価書に記載された工事成績評定点の平均点に係る項目については、入札執行者において確認を行った数値により評価するものとする。ただし、当該数値と落札候補者が自己評価書に記載した数値とが一致しない場合には、入札執行者と落札候補者とが、相互に確認を行った数値により評価するものとする。 ⑸　～⑹　（略）
第９条～第１５条　（略）	第９条～第１５条　（略）
（落札者の決定） 第１６条　（略） ⑴　（略） ⑵　制限付き一般競争入札（事後審査型）　次のアおよびイに定めるところによる。 ア　予定価格の範囲内で入札した者のうち、第８条第３項各号に規定するところにより確定した評価値が最も高い者を落札候補者として決定するものとする。ただし、最も評価値の高い者が複数であるときは、くじ引きにより、落札候補者を決定するものとする。 イ　アの規定により決定した落札候補者について、審査会（第１８条第１項に規定する審査会をいう。）の審査および必要に応じて技術委員会（第１９条第１項に規定する技術委員会をいう。）の意見聴取を行った後、落札保留の日から原則として７日以内（休日を除く。）に、当該落札候補者を落札者として決定する。 ２　（略）	（落札者の決定） 第１６条　（略） ⑵　（略） ⑵　制限付き一般競争入札（事後審査型）　次のアおよびイに定めるところによる。 ア　予定価格の範囲内で入札した者のうち、第８条第３項各号に規定するところにより確定した評価値が最も高い者を落札候補者として決定するものとする。ただし、最も評価値の高い者が複数であるときは、くじ引きにより、落札候補者を決定するものとする。 イ　アの規定により決定した落札候補者について、審査会（第１７条第１項に規定する審査会をいう。）の審査および必要に応じて技術委員会（第１８条に規定する技術委員会をいう。）の意見聴取を行った後、落札保留の日から原則として７日以内（休日を除く。）に、当該落札候補者を落札者として決定する。 ２　（略）
第１７条～第２１条　（略）	第１７条～第２１条　（略）
附　則 １　この要領は、平成２０年４月１日から施行する。 ２　この要領の施行の日前に公告を行った入札により行う総合評価落札方式の手続きについては、なお従前の例による。 ３　福井県建設工事総合評価落札方式試行要領は、廃止する。	附　則 １　この要領は、平成２０年４月１日から施行する。 ２　この要領の施行の日前に公告を行った入札により行う総合評価落札方式の手続きについては、なお従前の例による。 ３　福井県建設工事総合評価落札方式試行要領は、廃止する。

福井県建設工事総合評価落札方式実施要領　新旧対照表

改 正 後（R6.4.1）	現　行（R5.5.1）
附　則（平成２３年７月１４日） １　この要領は、平成２３年７月１５日（次項において「施行日」という。）から施行する。 ２　改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。	附　則（平成２３年７月１４日） １　この要領は、平成２３年７月１５日（次項において「施行日」という。）から施行する。 ２　改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。
附　則 １　この要領は、平成２４年４月１日（次項において「施行日」という。）から施行する。 ２　改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。	附　則 １　この要領は、平成２４年４月１日（次項において「施行日」という。）から施行する。 ２　改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。
附　則 １　この要領は、平成２５年５月１日（次項において「施行日」という。）から施行する。 ２　改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。	附　則 １　この要領は、平成２５年５月１日（次項において「施行日」という。）から施行する。 ２　改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。
附　則 １　この要領は、平成２６年６月１日（次項において「施行日」という。）から施行する。 ２　改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。	附　則 １　この要領は、平成２６年６月１日（次項において「施行日」という。）から施行する。 ２　改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。
附　則 １　この要領は、平成２７年４月１日（次項において「施行日」という。）から施行する。 ２　改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。	附　則 １　この要領は、平成２７年４月１日（次項において「施行日」という。）から施行する。 ２　改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。
附　則 １　この要領は、平成３０年４月１日（次項において「施行日」という。）から施行する。 ２　改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。	附　則 １　この要領は、平成３０年４月１日（次項において「施行日」という。）から施行する。 ２　改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。
附　則 １　この要領は、令和元年１０月１日（次項において「施行日」という。）から施行する。 ２　改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。	附　則 １　この要領は、令和元年１０月１日（次項において「施行日」という。）から施行する。 ２　改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。
附　則 １　この要領は、令和２年４月１日（次項において「施行日」という。）から施行する。 ２　改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。	附　則 １　この要領は、令和２年４月１日（次項において「施行日」という。）から施行する。 ２　改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。
附　則 １　この要領は、令和３年５月１日（次項において「施行日」という。）から施行する。 ２　改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。	附　則 １　この要領は、令和３年５月１日（次項において「施行日」という。）から施行する。 ２　改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。
附　則 １　この要領は、令和４年７月１５日（次項において「施行日」という。）から施行する。 ２　改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。	附　則 １　この要領は、令和４年７月１５日（次項において「施行日」という。）から施行する。 ２　改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。
附　則	

福井県建設工事総合評価落札方式実施要領　新旧対照表

改 正 後（R6.4.1）	現　行（R5.5.1）
１　この要領は、令和５年５月１日（次項において「施行日」という。）から施行する。 ２　改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。 附　則 １　この要領は、令和６年４月１日（次項において「施行日」という。）から施行する。 ２　改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。 別記１　（略）	附　則 １　この要領は、令和５年５月１日（次項において「施行日」という。）から施行する。 ２　改正後の規定は、施行日以後に入札公告を行う工事に係る入札から適用し、施行日前に入札公告を行った工事に係る入札の手続については、なお従前の例による。 別記１　（略）

福井県建設工事総合評価落札方式実施要領　新旧対照表

改 正 後（R6.4.1）

別記２　（土木一式工事）

別記２

「土木一式」　評 価 基 準 表（○○○○○○○工事）

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0
(B) 企業の技術力 6.0点	(a)同種工事の施工実績の有無（平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	過去20年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか	（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)工事成績「業種：土木一式」（令和○年度から令和○年度）	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、○○地方整備局が発注する工事（○○○○○））の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか	８０点以上	3.5
			７０点以上　８０点未満 （工事成績評定点の平均点-70）×0.3＋0.5	0.5～3.4
			７０点未満	0.0
	(c)優良工事表彰［業種：土木一式］（令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞による加点申請なし（または受賞なし）	0.0
	(d)品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか	ISO9001認証を取得している。	0.5
			上記以外	0.0
(C) 配置予定技術者の技術力 3.5点	(a)同種工事の施工経験の有無（平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか	（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	１級土木施工管理技士の資格を保有	1.0
			上記以外	0.0
	(b-2)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格 ①１級土木施工管理技士 ②コンクリートの品質確保に資する資格	左記①および②の資格を保有	1.0
			左記①または②の資格を保有	0.5
			上記以外	0.0
	(b-3)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	コンクリートの品質確保に資する資格	0.5
			上記以外	0.0
	(c) 若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、１級土木施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐	0.5
			上記以外	0.0
	(d)優良工事表彰受賞経験［業種：土木一式］（令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし（または受賞なし）	0.0
	(e)配置予定技術者の継続学習への取組状況	建設系ＣＰＤ協議会加盟団体の取得単位数 ［推奨単位数］ 連続した１～５年間で年数×各団体の推奨単位数以上を満たすもの	推奨単位数以上を取得している	1.0
			推奨単位数の半分以上を取得している	0.5
			上記以外	0.0
	(e-2)配置予定技術者の継続学習への取組状況	建設系ＣＰＤ協議会加盟団体の取得単位数 ［推奨単位数］ 連続した１～５年間で年数×各団体の推奨単位数以上を満たすもの	推奨単位数以上を取得している	0.5
			上記以外	0.0
(D) 企業の地域性、社会性 5.5点	(a)地域精通度	主たる営業所の所在地	○○市（町）に主たる営業所あり （○○土木事務所管内に主たる営業所あり）	2.5
			○○土木事務所管内に主たる営業所あり （福井県内に主たる営業所あり）	1.0
			上記以外	0.0
	(b)社会貢献度	①広域防災への取組	取組あり	0.5
			取組なし	0.0
		②福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり	1.0
			災害協定の締結なし	0.0
	(c)地域貢献度（令和○年度または令和○年度）	過去2か年度における県または市町と除雪作業（凍結防止剤散布を含む）の契約を締結した実績の有無	実績あり	1.0
			実績なし	0.0
	(d)県内企業および県産品の活用	(1)県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する（別表１参照） ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する (2)使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目（特記仕様書 別表 参照）に県産品を活用する	(1)および(2)を満たす	0.5
			上記以外	0.0
満点			技術提案を求める標準型	30.0
			技術提案を求めない簡易型	15.0

(注) １．加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記１のとおりとする。
２．特記仕様書［別表］県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準表「（１）および（２）を満たす」を「（１）を満たす」と読み替える。
３．優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。
４．現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で１級国家資格等を保有していた場合に限る。
※　入札に参加する者に必要な資格において配置予定技術者の保有資格を１級土木施工管理技士のみ求めている場合には、１級土木施工管理技士の資格は評価の対象としない。

別表１（略）

現　行（R5.5.1）

別記２　（土木一式工事）

別記２

「土木一式」　評 価 基 準 表（○○○○○○○工事）

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0
(B) 企業の技術力 6.0点	(a)同種工事の施工実績の有無（平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	過去20年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか？	（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)工事成績「業種：土木一式」（令和○年度から令和○年度）	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、○○地方整備局が発注する工事（○○○○○））の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか？	８０点以上	3.5
			７０点以上　８０点未満 （工事成績評定点の平均点-70）×0.3＋0.5	0.5～3.4
			７０点未満	0.0
	(c)優良工事表彰［業種：土木一式］（令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞による加点申請なし（または受賞なし）	0.0
	(d)品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか？	ISO9001認証を取得している。	0.5
			上記以外	0.0
(C) 配置予定技術者の技術力 3.5点	(a)同種工事の施工経験の有無（平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか？	（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	１級土木施工管理技士の資格を保有	1.0
			上記以外	0.0
	(b-2)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格 ①１級土木施工管理技士 ②コンクリートの品質確保に資する資格	左記①および②の資格を保有	1.0
			左記①または②の資格を保有	0.5
			上記以外	0.0
	(b-3)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	コンクリートの品質確保に資する資格	0.5
			上記以外	0.0
	(c) 若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、１級土木施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐	0.5
			上記以外	0.0
	(d)優良工事表彰受賞経験［業種：土木一式］（令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし（または受賞なし）	0.0
	(e)配置予定技術者の継続学習への取組状況	(社)全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度（ＣＰＤＳ）における取得ユニット数 ［推奨ユニット数］ １年間で２０ユニット以上 ２年間で４０ユニット以上 ３年間で６０ユニット以上 ４年間で８０ユニット以上 ５年間で１００ユニット以上　のうちいずれかを満たすもの	推奨ユニット数以上を取得している	1.0
			推奨ユニット数の半分以上を取得している	0.5
			上記以外	0.0
	(e-2)配置予定技術者の継続学習への取組状況	(社)全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度（ＣＰＤＳ）における取得ユニット数 ［推奨ユニット数］ １年間で２０ユニット以上 ２年間で４０ユニット以上 ３年間で６０ユニット以上 ４年間で８０ユニット以上 ５年間で１００ユニット以上　のうちいずれかを満たすもの	推奨ユニット数以上を取得している	0.5
			上記以外	0.0
(D) 企業の地域性、社会性 5.5点	(a)地域精通度	主たる営業所の所在地	○○市（町）に主たる営業所あり （○○土木事務所管内に主たる営業所あり）	2.5
			○○土木事務所管内に主たる営業所あり （福井県内に主たる営業所あり）	1.0
			上記以外	0.0
	(b)社会貢献度	①広域防災への取組	取組あり	0.5
			取組なし	0.0
		②福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり	1.0
			災害協定の締結なし	0.0
	(c)地域貢献度（令和○年度または令和○年度）	過去2か年度における県または市町と除雪作業（凍結防止剤散布を含む）の契約を締結した実績の有無	実績あり	1.0
			実績なし	0.0
	(d)県内企業および県産品の活用	(1)県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する（別表１参照） ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する (2)使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目（特記仕様書 別表 参照）に県産品を活用する	(1)および(2)を満たす	0.5
			上記以外	0.0
満点			技術提案を求める標準型	30.0
			技術提案を求めない簡易型	15.0

(注) １．加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記１のとおりとする。
２．特記仕様書［別表］県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準表「（１）および（２）を満たす」を「（１）を満たす」と読み替える。
３．優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。
４．現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で１級国家資格等を保有していた場合に限る。
※　入札に参加する者に必要な資格において配置予定技術者の保有資格を１級土木施工管理技士のみ求めている場合には、１級土木施工管理技士の資格は評価の対象としない。

別表１（略）

福井県建設工事総合評価落札方式実施要領　新旧対照表

改 正 後（R6.4.1）

別記３　（鋼構造物工事）

別記３

「鋼構造物工事」　評 価 基 準 表（○○○○○○○○工事）

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0
(B) 企業の技術力 6.5点	(a)同種工事の施工実績の有無 （平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	過去20年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか	（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)工事成績 「業種：鋼構造物」 （令和○年度から令和○年度）	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、○○地方整備局が発注する工事（○○○○○））の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか	８０点以上	3.5
			７０点以上　８０点未満 （工事成績評定点の平均点-70）×0.3＋0.5	0.5～3.4
			７０点未満	0.0
	(c)優良工事表彰 [業種：鋼構造物] （令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞による加点申請なし （または受賞なし）	0.0
	(d)品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントIS09001認証を取得しているか	IS09001認証を取得している。	0.5
			上記以外	0.0
	(e)技能資格を保有する自社雇用技能者の配置	主たる鉄工作業（※）のすべてを元請け企業が自ら施工し、かつ、その主たる鉄工作業の作業期間のすべてに「１級鉄工技能士（構造物鉄工作業）」の資格を保有する自社雇用技能者が１名以上従事するか	左記の内容のとおり従事する	0.5
			上記以外	0.0
(C) 配置予定技術者の技術力 3.5点	(a)同種工事の施工経験の有無 （平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか	（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	１級土木施工管理技士の資格を保有	1.0
			上記以外	0.0
	(c) 若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、１級土木施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐	0.5
			上記以外	0.0
	(d)優良工事表彰受賞経験[業種：鋼構造物] （令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし （または受賞なし）	0.0
	(e)配置予定技術者の継続学習への取組状況	建設系ＣＰＤ協議会加盟団体の取得単位数 ［推奨単位数］ 連続した１～５年間で年数×各団体の推奨単位数以上を満たすもの	推奨単位数以上を取得している	1.0
			推奨単位数の半分以上を取得している	0.5
			上記以外	0.0
(D) 企業の地域性、社会性 4.0点	(a)地域精通度	主たる営業所の所在地	○○市（町）に主たる営業所あり （○○土木事務所管内に主たる営業所あり）	2.5
			○○土木事務所管内に主たる営業所あり （福井県内に主たる営業所あり）	1.0
			上記以外	0.0
	(b)社会貢献度	福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり	1.0
			災害協定の締結なし	0.0
	(d)県内企業および県産品の活用	（１）県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する（別表１参照） ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する （２）使用資材の福井県産品活用（福井県内で生産された資材を含む） 発注者指定の品目（特記仕様書 別表 参照）に県産品を活用する	（１）および（２）を満たす	0.5
			上記以外	0.0
満点			技術提案を求める標準型	29.0
			技術提案を求めない簡易型	14.0

（注）１．加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記１のとおりとする。

２．配置予定技術者（主任（監理）技術者）については「技能資格を保有する自社雇用技能者の配置」の加点評価を行わない。

３．特記仕様書［別表］県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準表「（１）および（２）を満たす」を「（１）を満たす」と読み替える。

４．優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。

５．現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で１級国家資格等を保有していた場合に限る。

（※）「主たる鉄工作業」とは、工場製作における、仮付けのための罫書き作業、仮付け作業、溶接作業、仮組立作業のことをいう。また、当評価項目が加点され契約した工事において、主たる鉄工作業を一部でも下請けに出した場合、または主たる鉄工作業の作業期間のすべてに「１級鉄工技能士（構造物鉄工作業）」の資格を保有する自社雇用技能者が１名以上従事しなかった場合は別記１のペナルティの対象とする。

別表１（略）

現　行（R5.5.1）

別記３　（鋼構造物工事）

別記３

「鋼構造物工事」　評 価 基 準 表（○○○○○○○○工事）

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0
(B) 企業の技術力 6.5点	(a)同種工事の施工実績の有無 （平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	過去20年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか？	（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)工事成績 「業種：鋼構造物」 （令和○年度から令和○年度）	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、○○地方整備局が発注する工事（○○○○○））の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか？	８０点以上	3.5
			７０点以上　８０点未満 （工事成績評定点の平均点-70）×0.3＋0.5	0.5～3.4
			７０点未満	0.0
	(c)優良工事表彰 [業種：鋼構造物] （令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞による加点申請なし （または受賞なし）	0.0
	(d)品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントIS09001認証を取得しているか？	IS09001認証を取得している。	0.5
			上記以外	0.0
	(e)技能資格を保有する自社雇用技能者の配置	主たる鉄工作業（※）のすべてを元請け企業が自ら施工し、かつ、その主たる鉄工作業の作業期間のすべてに「１級鉄工技能士（構造物鉄工作業）」の資格を保有する自社雇用技能者が１名以上従事するか？	左記の内容のとおり従事する	0.5
			上記以外	0.0
(C) 配置予定技術者の技術力 3.5点	(a)同種工事の施工経験の有無 （平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか？	（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	１級土木施工管理技士の資格を保有	1.0
			上記以外	0.0
	(c) 若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、１級土木施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐	0.5
			上記以外	0.0
	(d)優良工事表彰受賞経験[業種：鋼構造物] （令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし （または受賞なし）	0.0
	(e)配置予定技術者の継続学習への取組状況	(社)全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度（ＣＰＤＳ）における取得ユニット数 ［推奨ユニット数］ １年間で２０ユニット以上 ２年間で４０ユニット以上 ３年間で６０ユニット以上 ４年間で８０ユニット以上 ５年間で１００ユニット以上　のうちいずれかを満たすもの	推奨ユニット数以上を取得している	1.0
			推奨ユニット数の半分以上を取得している	0.5
			上記以外	0.0
(D) 企業の地域性、社会性 4.0点	(a)地域精通度	主たる営業所の所在地	○○市（町）に主たる営業所あり （○○土木事務所管内に主たる営業所あり）	2.5
			○○土木事務所管内に主たる営業所あり （福井県内に主たる営業所あり）	1.0
			上記以外	0.0
	(b)社会貢献度	福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり	1.0
			災害協定の締結なし	0.0
	(d)県内企業および県産品の活用	（１）県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する（別表１参照） ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する （２）使用資材の福井県産品活用（福井県内で生産された資材を含む） 発注者指定の品目（特記仕様書 別表 参照）に県産品を活用する	（１）および（２）を満たす	0.5
			上記以外	0.0
満点			技術提案を求める標準型	29.0
			技術提案を求めない簡易型	14.0

（注）１．加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記１のとおりとする。

２．配置予定技術者（主任（監理）技術者）については「技能資格を保有する自社雇用技能者の配置」の加点評価を行わない。

３．特記仕様書［別表］県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準表「（１）および（２）を満たす」を「（１）を満たす」と読み替える。

４．優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。

５．現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で１級国家資格等を保有していた場合に限る。

（※）「主たる鉄工作業」とは、工場製作における、仮付けのための罫書き作業、仮付け作業、溶接作業、仮組立作業のことをいう。また、当評価項目が加点され契約した工事において、主たる鉄工作業を一部でも下請けに出した場合、または主たる鉄工作業の作業期間のすべてに「１級鉄工技能士（構造物鉄工作業）」の資格を保有する自社雇用技能者が１名以上従事しなかった場合は別記１のペナルティの対象とする。

別表１（略）

福井県建設工事総合評価落札方式実施要領　新旧対照表

改 正 後（R6.4.1）

別記４　（建築一式工事）

別記４

「建築一式」　評 価 基 準 表（○○○○○○○工事）

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
（A）	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0
（B）企業の技術力 6.0点	(a)同種工事の施工実績の有無（平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	過去20年間の企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか	（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)工事成績「業種：建築一式」（令和○～○年度）	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、近畿地方整備局が発注する工事）の過去５か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか	８０点以上	3.5
			７０点以上　８０点未満（工事成績評定点の平均点-70）×0.3＋0.5	0.5～3.4
			７０点未満	0.0
		県の成績を有しない場合において、過去５か年度に元請として完成した、発注工事と同種同程度以上の民間工事等が、建築基準法の規定に適合していることを証明できるものであるか	同種同程度の民間工事等の工事実績について、建築基準法の規定による検査済証および中間検査合格証（中間検査が不要なものを除く）の写しまたは検査機関発行のこれらに代わる証明書を提出できる場合	1.0
			上記以外	0.0
	(c)優良工事表彰［業種：建築一式］（令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞による加点申請なし（または受賞なし）	0.0
	(d)品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得している。	ISO9001認証を取得している。	0.5
			上記以外	0.0
（C）配置予定技術者の技術力 4.0点	(a)同種工事の施工経験の有無（平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか	（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	一級建築士かつ１級建築施工管理技士保有（設計金額7千万円以上の工事） 一級建築士または１級建築施工管理技士保有（設計金額7千万円未満の工事）	1.0
			上記以外	0.0
	(c) 若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、一級建築士はたは１級建築施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐	0.5
			上記以外	0.0
	(d)優良工事表彰受賞経験「業種：建築一式」（令和○○年度表彰、令和○○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし（または受賞なし）	0.0
	(e)配置予定技術者の継続学習への取組状況	建築士会ＣＰＤ制度または建築ＣＰＤ(継続能力／職能開発)情報提供制度におけるにおける取得単位数 ［推奨単位数］12単位／年間 または、24単位／2年間	推奨単位以上を取得している	0.5
			上記以外	0.0
（D）企業の地域性、社会性 5.0点	(a)地域精通度	主たる営業所の所在地	○○市（町）に主たる営業所あり（○○土木事務所管内に主たる営業所あり）	2.5
			○○土木事務所管内に主たる営業所あり（福井県内に主たる営業所あり）	1.0
			上記以外	0.0
	(b)社会貢献度	福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり	1.0
			災害協定の締結なし	0.0
	(c)地域貢献度	企業内の福井県震災建築物応急危険度判定士の有無	3名以上（設計金額2億円を超える工事） 2名以上（設計金額2億円以下の工事）	0.5
			上記以外	0.0
		福井県との県有建築物に係る緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり	0.5
			災害協定の締結なし	0.0
	(d)県内企業および県産品の活用	(1)県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合 ① 元請企業が「「発注者が指定する工種(別紙１)」を除く工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ② 「「発注者が指定する工種(別紙１)」を除く工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種(別紙１)」を除く工種」の全てを自ら施工する (2)使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目数以上（○○品目以上）	(1)および（2)を満たす	0.5
			上記以外	0.0
満点			技術提案を求める標準型	30.0
			技術提案を求めない簡易型	15.0

（注）１．加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については、別記１のとおりとする。
２．優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。
３．現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で１級国家資格等を保有していた場合に限る。

別表１（略）

現　行（R5.5.1）

別記４　（建築一式工事）

別記４

「建築一式」　評 価 基 準 表（○○○○○○○工事）

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
（A）	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0
（B）企業の技術力 6.0点	(a)同種工事の施工実績の有無（平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	過去20年間の企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか？	（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)工事成績「業種：建築一式」（令和○～○年度）	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、近畿地方整備局が発注する工事）の過去５か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか？	８０点以上	3.5
			７０点以上　８０点未満（工事成績評定点の平均点-70）×0.3＋0.5	0.5～3.4
			７０点未満	0.0
		県の成績を有しない場合において、過去５か年度に元請として完成した、発注工事と同種同程度以上の民間工事等が、建築基準法の規定に適合していることを証明できるものであるか？	同種同程度の民間工事等の工事実績について、建築基準法の規定による検査済証および中間検査合格証（中間検査が不要なものを除く）の写しまたは検査機関発行のこれらに代わる証明書を提出できる場合	1.0
			上記以外	0.0
	(c)優良工事表彰［業種：建築一式］（令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞による加点申請なし（または受賞なし）	0.0
	(d)品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得している？	ISO9001認証を取得している。	0.5
			上記以外	0.0
（C）配置予定技術者の技術力 4.0点	(a)同種工事の施工経験の有無（平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか？	（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	一級建築士かつ１級建築施工管理技士保有（設計金額7千万円以上の工事） 一級建築士または１級建築施工管理技士保有（設計金額7千万円未満の工事）	1.0
			上記以外	0.0
	(c) 若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、一級建築士はたは１級建築施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐	0.5
			上記以外	0.0
	(d)優良工事表彰受賞経験「業種：建築一式」（令和○○年度表彰、令和○○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし（または受賞なし）	0.0
	(e)配置予定技術者の継続学習への取組状況	建築士会ＣＰＤ制度または建築ＣＰＤ(継続能力／職能開発)情報提供制度におけるにおける取得単位数 ［推奨単位数］12単位／年間 または、24単位／2年間	推奨単位以上を取得している	0.5
			上記以外	0.0
（D）企業の地域性、社会性 5.0点	(a)地域精通度	主たる営業所の所在地	○○市（町）に主たる営業所あり（○○土木事務所管内に主たる営業所あり）	2.5
			○○土木事務所管内に主たる営業所あり（福井県内に主たる営業所あり）	1.0
			上記以外	0.0
	(b)社会貢献度	福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり	1.0
			災害協定の締結なし	0.0
	(c)地域貢献度	企業内の福井県震災建築物応急危険度判定士の有無	3名以上（設計金額2億円を超える工事） 2名以上（設計金額2億円以下の工事）	0.5
			上記以外	0.0
		福井県との県有建築物に係る緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり	0.5
			災害協定の締結なし	0.0
	(d)県内企業および県産品の活用	(1)県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合 ① 元請企業が「「発注者が指定する工種(別紙１)」を除く工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ② 「「発注者が指定する工種(別紙１)」を除く工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種(別紙１)」を除く工種」の全てを自ら施工する (2)使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目数以上（○○品目以上）	(1)および（2)を満たす	0.5
			上記以外	0.0
満点			技術提案を求める標準型	30.0
			技術提案を求めない簡易型	15.0

（注）１．加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については、別記１のとおりとする。
２．優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。
３．現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で１級国家資格等を保有していた場合に限る。

別表１（略）

福井県建設工事総合評価落札方式実施要領　新旧対照表

改 正 後（R6.4.1）

別記５　（舗装工事）

別記5

「舗装工事」評 価 基 準 表(○○○○○○○○工事)

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0
(B) 企業の技術力 6.0点	(a)同種工事の施工実績の有無 （平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	過去20年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか	（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の60%以上であったもの	1.5
			上記以外	0.0
	(b)工事成績 「業種：舗装」 （令和○年度から令和○年度）	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、○○地方整備局が発注する工事（○○○○○））の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか	８０点以上	3.5
			７０点以上　８０点未満 （工事成績評定点の平均点-70）×0.3＋0.5	0.5～3.4
			７０点未満	0.0
	(c)優良工事表彰 [業種：舗装] （令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞による加点申請なし （または受賞なし）	0.0
	(d)品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか	ISO9001認証を取得している。	0.5
			上記以外	0.0
(C) 配置予定技術者の技術力3.5点	(a)同種工事の施工経験の有無 （平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか	（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の60%以上であったもの	1.5
			上記以外	0.0
	(b)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	１級舗装施工管理技術者の資格を保有	1.0
			２級舗装施工管理技術者の資格を保有	0.5
			上記以外	0.0
	(c) 若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、１級土木施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐	0.5
			上記以外	0.0
	(d)優良工事表彰受賞経験 [業種：舗装] （令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし （または受賞なし）	0.0
(D) 企業の地域性、社会性 5.0点	(a)地域精通度	主たる営業所の所在地	○○市（町）に主たる営業所あり （○○土木事務所管内に主たる営業所あり）	2.5
			○○土木事務所管内に主たる営業所あり （福井県内に主たる営業所あり）	1.0
			上記以外	0.0
	(b)社会貢献度	福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり	1.0
			災害協定の締結なし	0.0
	(c)地域貢献度 （令和○年度または令和○年度）	過去2か年度における県または市町と除雪作業（凍結防止剤散布を含む）の契約を締結した実績の有無	自社保有のグレーダによる除雪契約実績あり	1.0
			上記以外の除雪作業の契約実績あり	0.5
			実績なし	0.0
	(d)県内企業および県産品の活用	(1)県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する（別表１参照） ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②　「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③　県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する (2)使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目（特記仕様書 別表 参照）に県産品を活用する	(1)および(2)を満たす	0.5
			上記以外	0.0
満点	技術提案を求める標準型			29.5
	技術提案を求めない簡易型			14.5

（注）１．加点評価を行った評価項目の内容の履行確保の方法については別記１のとおりとする。

２．特記仕様書［別表］県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準表「（１）および（２）を満たす」を「（１）を満たす」と読み替える。

３．優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。

４．現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で１級国家資格等を保有していた場合に限る。

別表１（略）

現　行（R5.5.1）

別記５　（舗装工事）

別記5

「舗装工事」評 価 基 準 表(○○○○○○○○工事)

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0
(B) 企業の技術力 6.0点	(a)同種工事の施工実績の有無 （平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	過去20年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか？	（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の60%以上であったもの	1.5
			上記以外	0.0
	(b)工事成績 「業種：舗装」 （令和○年度から令和○年度）	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、○○地方整備局が発注する工事（○○○○○））の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか？	８０点以上	3.5
			７０点以上　８０点未満 （工事成績評定点の平均点-70）×0.3＋0.5	0.5～3.4
			７０点未満	0.0
	(c)優良工事表彰 [業種：舗装] （令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞による加点申請なし （または受賞なし）	0.0
	(d)品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか？	ISO9001認証を取得している。	0.5
			上記以外	0.0
(C) 配置予定技術者の技術力3.5点	(a)同種工事の施工経験の有無 （平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか？	（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の60%以上であったもの	1.5
			上記以外	0.0
	(b)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	１級舗装施工管理技術者の資格を保有	1.0
			２級舗装施工管理技術者の資格を保有	0.5
			上記以外	0.0
	(c) 若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、１級土木施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐	0.5
			上記以外	0.0
	(d)優良工事表彰受賞経験 [業種：舗装] （令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし （または受賞なし）	0.0
(D) 企業の地域性、社会性 5.0点	(a)地域精通度	主たる営業所の所在地	○○市（町）に主たる営業所あり （○○土木事務所管内に主たる営業所あり）	2.5
			○○土木事務所管内に主たる営業所あり （福井県内に主たる営業所あり）	1.0
			上記以外	0.0
	(b)社会貢献度	福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり	1.0
			災害協定の締結なし	0.0
	(c)地域貢献度 （令和○年度または令和○年度）	過去2か年度における県または市町と除雪作業（凍結防止剤散布を含む）の契約を締結した実績の有無	自社保有のグレーダによる除雪契約実績あり	1.0
			上記以外の除雪作業の契約実績あり	0.5
			実績なし	0.0
	(d)県内企業および県産品の活用	(1)県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する（別表１参照） ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②　「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③　県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する (2)使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目（特記仕様書 別表 参照）に県産品を活用する	(1)および(2)を満たす	0.5
			上記以外	0.0
満点	技術提案を求める標準型			29.5
	技術提案を求めない簡易型			14.5

（注）１．加点評価を行った評価項目の内容の履行確保の方法については別記１のとおりとする。

２．特記仕様書［別表］県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準表「（１）および（２）を満たす」を「（１）を満たす」と読み替える。

３．優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。

４．現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で１級国家資格等を保有していた場合に限る。

別表１（略）

福井県建設工事総合評価落札方式実施要領　新旧対照表

改 正 後（R6.4.1）

別記６　（法面処理工事）

別記６

「法面処理工事」 評 価 基 準 表(○○○○○○○○工事)

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0
(B) 企業の技術力 6.5点	(a)同種工事の施工実績の有無（平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	過去20年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか	（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)工事成績「業種：法面処理」（令和○年度から令和○年度）	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、○○地方整備局が発注する工事（○○○○○））の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか	８０点以上	3.5
			７０点以上　８０点未満 （工事成績評定点の平均点-70）×0.3＋0.5	0.5～3.4
			７０点未満	0.0
	(c)優良工事表彰［業種：法面処理］（令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞による加点申請なし（または受賞なし）	0.0
	(d)品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントIS09001認証を取得しているか	IS09001認証を取得している。	0.5
			上記以外	0.0
	(e)技能資格を保有する自社雇用技能者の配置（※）	発注者が指定する下記の工種におけるノズルによる吹付作業の作業期間のすべてに「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する自社雇用ノズルマンが１名以上従事するか 指定工種 【○○○○○○○○】	左記の内容のとおり従事する	0.5
			上記以外	0.0
(C) 配置予定技術者の技術力 3.5点	(a)同種工事の施工経験の有無（平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか	（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	のり面施工管理技術者、グラウンドアンカー施工士、地すべり防止工事士のいずれかの資格を保有（案件により設定）	1.0
			上記以外	0.0
	(c) 若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、１級土木施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐	0.5
			上記以外	0.0
	(d)優良工事表彰受賞経験［業種：法面処理］（令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし（または受賞なし）	0.0
(D) 企業の地域性、社会性 4.0点	(a)地域精通度	主たる営業所の所在地	○○市（町）に主たる営業所あり（○○土木事務所管内に主たる営業所あり）	2.5
			○○土木事務所管内に主たる営業所あり（福井県内に主たる営業所あり）	1.0
			上記以外	0.0
	(b)社会貢献度	福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり	1.0
			災害協定の締結なし	0.0
	(d)県内企業および県産品の活用	(1)県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する（別表１参照） ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する (2)使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目（特記仕様書 別表 参照）に県産品を活用する。	(1)および(2)を満たす	0.5
			上記以外	0.0
満点	技術提案を求める標準型			29.0
	技術提案を求めない簡易型			14.0

（注）１．加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記１のとおりとする。

２．配置予定技術者（主任（監理）技術者）については「技能資格を保有する自社雇用技能者の配置」の加点評価を行わない。

３．特記仕様書［別表］県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準表「（１）および（２）を満たす」を「（１）を満たす」と読み替える。

４．優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。

５．現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で１級国家資格等を保有していた場合に限る。

※　当評価項目が加点され契約した工事において、発注者が指定する工種におけるノズルによる吹付作業の作業期間のすべてに「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する自社雇用ノズルマンが１名以上従事しなかった場合は別記１のペナルティの対象とする。

別表１（略）

現　行（R5.5.1）

別記６　（法面処理工事）

別記６

「法面処理工事」 評 価 基 準 表(○○○○○○○○工事)

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0
(B) 企業の技術力 6.5点	(a)同種工事の施工実績の有無（平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	過去20年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか？	（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)工事成績「業種：法面処理」（令和○年度から令和○年度）	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、○○地方整備局が発注する工事（○○○○○））の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか？	８０点以上	3.5
			７０点以上　８０点未満 （工事成績評定点の平均点-70）×0.3＋0.5	0.5～3.4
			７０点未満	0.0
	(c)優良工事表彰［業種：法面処理］（令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞による加点申請なし（または受賞なし）	0.0
	(d)品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントIS09001認証を取得しているか？	IS09001認証を取得している。	0.5
			上記以外	0.0
	(e)技能資格を保有する自社雇用技能者の配置（※）	発注者が指定する下記の工種におけるノズルによる吹付作業の作業期間のすべてに「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する自社雇用ノズルマンが１名以上従事するか？ 指定工種 【○○○○○○○○】	左記の内容のとおり従事する	0.5
			上記以外	0.0
(C) 配置予定技術者の技術力 3.5点	(a)同種工事の施工経験の有無（平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか？	（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	のり面施工管理技術者、グラウンドアンカー施工士、地すべり防止工事士のいずれかの資格を保有（案件により設定）	1.0
			上記以外	0.0
	(c) 若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、１級土木施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐	0.5
			上記以外	0.0
	(d)優良工事表彰受賞経験［業種：法面処理］（令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし（または受賞なし）	0.0
(D) 企業の地域性、社会性 4.0点	(a)地域精通度	主たる営業所の所在地	○○市（町）に主たる営業所あり（○○土木事務所管内に主たる営業所あり）	2.5
			○○土木事務所管内に主たる営業所あり（福井県内に主たる営業所あり）	1.0
			上記以外	0.0
	(b)社会貢献度	福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり	1.0
			災害協定の締結なし	0.0
	(d)県内企業および県産品の活用	(1)県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する（別表１参照） ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する (2)使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目（特記仕様書 別表 参照）に県産品を活用する。	(1)および(2)を満たす	0.5
			上記以外	0.0
満点	技術提案を求める標準型			29.0
	技術提案を求めない簡易型			14.0

（注）１．加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記１のとおりとする。

２．配置予定技術者（主任（監理）技術者）については「技能資格を保有する自社雇用技能者の配置」の加点評価を行わない。

３．特記仕様書［別表］県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準表「（１）および（２）を満たす」を「（１）を満たす」と読み替える。

４．優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。

５．現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で１級国家資格等を保有していた場合に限る。

※　当評価項目が加点され契約した工事において、発注者が指定する工種におけるノズルによる吹付作業の作業期間のすべてに「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する自社雇用ノズルマンが１名以上従事しなかった場合は別記１のペナルティの対象とする。

別表１（略）

福井県建設工事総合評価落札方式実施要領　新旧対照表

改 正 後（R6.4.1）

別記７　（管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事（営繕系を除く））

別記7　「管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事」(営繕系を除く) 評 価 基 準 表(○○○○○○○工事)

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0
(B) 企業の技術力 6.0点	(a)同種工事の施工実績の有無（平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	過去20年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか	（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)工事成績「業種：○○工事」（平成○年度から令和○年度）	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、近畿地方整備局が発注する工事）の過去５か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか	８０点以上	3.5
			７０点以上　８０点未満 （工事成績評定点の平均点-70）×0.3＋0.5	0.5～3.4
			７０点未満	0.0
	(c)優良工事表彰［業種：○○工事］（令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞による加点申請なし（または受賞なし）	0.0
	(d)品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか	ISO9001認証を取得している。	0.5
			上記以外	0.0
(C) 配置予定技術者の技術力 3.5点	(a)同種工事の施工経験の有無（平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか	（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	１級○○施工管理技士の資格を保有	1.0
			上記以外	0.0
	(c) 若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、１級○○施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐	0.5
			上記以外	0.0
	(d)優良工事表彰受賞経験［業種：○○工事］（令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし（または受賞なし）	0.0
(D) 企業の地域性、社会性 5.0点	(a)地域精通度	主たる営業所の所在地	○○市（町）に主たる営業所あり（○○土木事務所管内に主たる営業所あり）	2.5
			○○土木事務所管内に主たる営業所あり（福井県内に主たる営業所あり）	1.0
			上記以外	0.0
	(b)社会貢献度	福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり	1.0
			災害協定の締結なし	0.0
	(c)地域貢献度（令和○年度または令和○年度）※管工事（営繕系を除く）のみ適用	過去2か年度における県または市町と消雪施設点検の契約を締結した実績の有無	実績あり	1.0
			実績なし	0.0
	(d)県内企業および県産品の活用	(1)県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する（別表１参照） ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する (2)使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目（特記仕様書 別表 参照）に県産品を活用する	(1)および(2)を満たす	0.5
			上記以外	0.0
満点			技術提案を求める標準型	29.5
			技術提案を求めない簡易型	14.5

(注) １．加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記１のとおりとする。
２．特記仕様書［別表］県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準表「（１）および（２）を満たす」を「（１）を満たす」と読み替える。
３．優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。
４．現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で１級国家資格等を保有していた場合に限る。

別表１（略）

現　行（R5.5.1）

別記７　（管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事（営繕系を除く））

別記7　「管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事」(営繕系を除く) 評 価 基 準 表(○○○○○○○工事)

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0
(B) 企業の技術力 6.0点	(a)同種工事の施工実績の有無（平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	過去20年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか？	（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)工事成績「業種：○○工事」（平成○年度から令和○年度）	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、近畿地方整備局が発注する工事）の過去５か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか？	８０点以上	3.5
			７０点以上　８０点未満 （工事成績評定点の平均点-70）×0.3＋0.5	0.5～3.4
			７０点未満	0.0
	(c)優良工事表彰［業種：○○工事］（令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞による加点申請なし（または受賞なし）	0.0
	(d)品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか？	ISO9001認証を取得している。	0.5
			上記以外	0.0
(C) 配置予定技術者の技術力 3.5点	(a)同種工事の施工経験の有無（平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか？	（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	１級○○施工管理技士の資格を保有	1.0
			上記以外	0.0
	(c) 若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、１級○○施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐	0.5
			上記以外	0.0
	(d)優良工事表彰受賞経験［業種：○○工事］（令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし（または受賞なし）	0.0
(D) 企業の地域性、社会性 5.0点	(a)地域精通度	主たる営業所の所在地	○○市（町）に主たる営業所あり（○○土木事務所管内に主たる営業所あり）	2.5
			○○土木事務所管内に主たる営業所あり（福井県内に主たる営業所あり）	1.0
			上記以外	0.0
	(b)社会貢献度	福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり	1.0
			災害協定の締結なし	0.0
	(c)地域貢献度（令和○年度または令和○年度）※管工事（営繕系を除く）のみ適用	過去2か年度における県または市町と消雪施設点検の契約を締結した実績の有無	実績あり	1.0
			実績なし	0.0
	(d)県内企業および県産品の活用	(1)県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する（別表１参照） ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する (2)使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目（特記仕様書 別表 参照）に県産品を活用する	(1)および(2)を満たす	0.5
			上記以外	0.0
満点			技術提案を求める標準型	29.5
			技術提案を求めない簡易型	14.5

(注) １．加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記１のとおりとする。
２．特記仕様書［別表］県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準表「（１）および（２）を満たす」を「（１）を満たす」と読み替える。
３．優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。
４．現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で１級国家資格等を保有していた場合に限る。

別表１（略）

福井県建設工事総合評価落札方式実施要領　新旧対照表

改 正 後（R6.4.1）

別記８　（管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事（営繕系））

別記8　「営繕系の管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事」 評 価 基 準 表(○○○○○○○工事)

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0
(B) 企業の技術力 6.0点	(a)同種工事の施工実績の有無（平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	過去２０年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか	（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)工事成績「業種：○○工事」（平成○年度から令和○年度）	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、近畿地方整備局が発注する工事）の過去５か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか	８０点以上	3.5
			７０点以上　８０点未満 （工事成績評定点の平均点-70）×0.3＋0.5	0.5～3.4
			７０点未満	0.0
	(c)優良工事表彰［業種：○○工事］（令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞による加点申請なし（または受賞なし）	0.0
	(d)品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントIS09001認証を取得しているか	IS09001認証を取得している。	0.5
			上記以外	0.0
(C) 配置予定技術者の技術力 3.5点	(a)同種工事の施工経験の有無（平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか	（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	１級○○施工管理技士の資格を保有	1.0
			上記以外	0.0
	(c) 若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、１級○○施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐	0.5
			上記以外	0.0
	(d)優良工事表彰受賞経験［業種：○○工事］（令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし（または受賞なし）	0.0
(D) 企業の地域性、社会性 5.0点	(a)地域精通度	主たる営業所の所在地	○○市（町）に主たる営業所あり（○○土木事務所管内に主たる営業所あり）	2.5
			○○土木事務所管内に主たる営業所あり（福井県内に主たる営業所あり）	1.0
			上記以外	0.0
	(b)社会貢献度	福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり	1.0
			災害協定の締結なし	0.0
	(c)地域貢献度	福井県との県有建築物に係る緊急災害時の災害協定の有無（※１）	災害協定の締結あり	1.0
			災害協定の締結なし	0.0
	(d)県内企業および県産品の活用	(1)県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する ① 元請企業が「「発注者が指定する工種(別紙１)」を除く工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ② 「「発注者が指定する工種(別紙１)」を除く工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種(別紙１)」を除く工種」の全てを自ら施工する (2)使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目(別紙２）のうち○○品目以上に県産品を活用する	(1)および(2)を満たす	0.5
			上記以外	0.0
満点			技術提案を求める標準型	29.5
			技術提案を求めない簡易型	14.5

（注）１．加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記１のとおりとする。
２．優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。
３．技術提案において、同一内容の提案が複数あった場合は、最も加点の大きい一つの提案のみを評価する。
４．現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で１級国家資格等を保有していた場合に限る。

※１　管工事においては県有機械設備に係る協定、電気工事および電気通信工事においては県有電気設備に係る協定、機械器具設置工事および消防施設工事においては県有機械設備または県有電気設備に係る協定に限る。

別紙１～（様式第４号）（略）

現　行（R5.5.1）

別記８　（管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事（営繕系））

別記8　「営繕系の管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事」 評 価 基 準 表(○○○○○○○工事)

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0
(B) 企業の技術力 6.0点	(a)同種工事の施工実績の有無（平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	過去２０年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか？	（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			（例）施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)工事成績「業種：○○工事」（平成○年度から令和○年度）	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、近畿地方整備局が発注する工事）の過去５か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか？	８０点以上	3.5
			７０点以上　８０点未満 （工事成績評定点の平均点-70）×0.3＋0.5	0.5～3.4
			７０点未満	0.0
	(c)優良工事表彰［業種：○○工事］（令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞による加点申請なし（または受賞なし）	0.0
	(d)品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントIS09001認証を取得しているか？	IS09001認証を取得している。	0.5
			上記以外	0.0
(C) 配置予定技術者の技術力 3.5点	(a)同種工事の施工経験の有無（平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで）	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか？	（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			（例）施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	１級○○施工管理技士の資格を保有	1.0
			上記以外	0.0
	(c) 若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、１級○○施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐	0.5
			上記以外	0.0
	(d)優良工事表彰受賞経験［業種：○○工事］（令和○年度表彰、令和○年度表彰）	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし（または受賞なし）	0.0
(D) 企業の地域性、社会性 5.0点	(a)地域精通度	主たる営業所の所在地	○○市（町）に主たる営業所あり（○○土木事務所管内に主たる営業所あり）	2.5
			○○土木事務所管内に主たる営業所あり（福井県内に主たる営業所あり）	1.0
			上記以外	0.0
	(b)社会貢献度	福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり	1.0
			災害協定の締結なし	0.0
	(c)地域貢献度	福井県との県有建築物に係る緊急災害時の災害協定の有無（※１）	災害協定の締結あり	1.0
			災害協定の締結なし	0.0
	(d)県内企業および県産品の活用	(1)県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する ① 元請企業が「「発注者が指定する工種(別紙１)」を除く工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ② 「「発注者が指定する工種(別紙１)」を除く工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種(別紙１)」を除く工種」の全てを自ら施工する (2)使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目(別紙２）のうち○○品目以上に県産品を活用する	(1)および(2)を満たす	0.5
			上記以外	0.0
満点			技術提案を求める標準型	29.5
			技術提案を求めない簡易型	14.5

（注）１．加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記１のとおりとする。
２．優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。
３．技術提案において、同一内容の提案が複数あった場合は、最も加点の大きい一つの提案のみを評価する。
４．現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で１級国家資格等を保有していた場合に限る。

※１　管工事においては県有機械設備に係る協定、電気工事および電気通信工事においては県有電気設備に係る協定、機械器具設置工事および消防施設工事においては県有機械設備または県有電気設備に係る協定に限る。

別紙１～（様式第４号）（略）

福井県建設工事総合評価落札方式実施要領　新旧対照表

改 正 後（R6.4.1）

様式第４号の２
（土木一式工事）

技術資料自己評価申請書

工事名　○○○○○○○○工事
工事場所　○○○○川　○○市○○

	企業の技術力										小計	配置予定技術者										小計	企業の地域性・社会性										小計	技術評価点
	様式第9号						様式第9・10号					様式第11号											様式第9号											
	施工実績の有無		優良工事 加点申請の有無		ISO認証有無		工事成績					施工経験の有無		保有資格		若手担当技術者常駐の有無		優良工事 加点申請の有無		継続学習			地域精通度		社会貢献度				地域貢献度		県内企業および県産品の活用			合計
																									広域防災への取組		福井県との災害協定の締結									
企業名	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	件数	平均（小数二位切捨）	加算点			有無	加算点	資格名	加算点	有無	加算点	有無	加算点	単位数	加算点		主たる営業所	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点		
配点																																			
最大	※1	1.5	有	0.5	有	0.5		80点以上	3.5	6.0		※1	1.5	一級土木	1.0	有	0.5	有	0.5	推奨単位数以上	1.0	3.5	○○市	2.5	有	0.5	有	1.0	有	1.0	有	0.5	5.5	15.0
	※2	1.0						70.0～79.9点（工事成績評定点の平均点-70）×0.3+0.5	～			※2	1.0		0.5					推奨単位数の半分以上	0.5		○○土木管内	1.0										～
最小	その他	0.0	無	0.0	無	0.0		70点未満	0.0	0.0		その他	0.0	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	その他	0.0	0.0	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	0.0	0.0
記載例																																			
㈱○○○	※2	1.0	無	0.0	有	0.5	6	76.3	2.3	3.8		※2	1.0	一級土木	1.0	有	0.5	無	0.0			2.5	○○市	2.5	有	0.5	無	0.0	有	1.0	有	0.5	4.5	10.8
自己評価点																																			
㈱○○○									0.0	0.0												0.0											0.0	0.0

（平均点は少数点第二位以下を切捨てた小数点第一位までの数値とし、加算点は計算した結果の小数点第二位以下を切捨てる）

注意
・事後審査型の案件において、入札公告に従い、入札書と同時に提出する。
・入札公告に添付された評価基準表に従い、様式第9号～第11号を作成した後に、記入すること。
・評価対象となっていない項目については空欄とすること。
・様式の改変は行わず、黄色着色の箇所のみ記入し、入札公告に添付されたエクセルのまま提出すること。なお、ファイル名には企業名称を含めること。
・入札書の提出に際し、エクセル以外のファイル形式となる書類を添付する必要がある場合は、福井県電子入札運用基準第8条に基づき、ＬＺＨ形式またはＺ１Ｐ形式により圧縮すること。
・入札参加資格確認申請書提出依頼を受けた者のみが、入札参加資格確認資料と併せて、様式第9号～11号および添付資料を提出すること。
・様式第4号の2と様式第9号～11号の記載内容に不整合がないよう、十分に注意して作成すること。**不整合があった項目は、加点しないことがある。**

※1	施工実績（経験）のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの
※2	施工実績（経験）のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの

様式第４号の２
（鋼構造物工事）

技術資料自己評価申請書

工事名　○○○○○○○○工事
工事場所　○○○○川　○○市○○

	企業の技術力										小計	配置予定技術者										小計	企業の地域性・社会性						小計	技術評価点
	様式第9号						様式第9・10号					様式第11号											様式第9号							
	施工実績の有無		優良工事 加点申請の有無		ISO認証有無		技能資格を保有する自社雇用技能者の配置の有無		工事成績			施工経験の有無		保有資格		若手担当技術者常駐の有無		優良工事 加点申請の有無		継続学習			地域精通度		社会貢献度 福井県との災害協定の締結		県内企業および県産品の活用			合計
企業名	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	件数	平均（小数二位切捨）	加算点	有無	加算点	資格名	加算点	有無	加算点	有無	加算点	単位数	加算点		主たる営業所	加算点	有無	加算点	有無	加算点			
配点																															
最大	※1	1.5	有	0.5	有	0.5	有	0.5		80点以上	3.5	6.0	※1	1.5	一級土木	1.0	有	0.5	有	0.5	推奨単位数以上	1.0	3.5	○○市	2.5	有	1.0	有	0.5	4.0	13.5
	※2	1.0								70.0～79.9点（工事成績評定点の平均点-70）×0.3+0.5	～		※2	1.0							推奨単位数の半分以上	0.5		○○土木管内	1.0							～
最小	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0		70点未満	0.0	0.0	その他	0.0	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	その他	0.0	0.0	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	0.0	0.0
記載例																															
㈱○○○	※2	1.0	有	0.5	有	0.5			7	78.9	3.1	5.1	※2	1.0	その他	0.0	有	0.5	無	0.0			1.5	○○市	2.5	有	1.0	有	0.5	4.0	10.6
自己評価点																															
㈱○○○										0.0	0.0											0.0							0.0	0.0

（平均点は少数点第二位以下を切捨てた小数点第一位までの数値とし、加算点は計算した結果の小数点第二位以下を切捨てる）

注意
・事後審査型の案件において、入札公告に従い、入札書と同時に提出する。
・入札公告に添付された評価基準表に従い、様式第9号～第11号を作成した後に、記入すること。
・評価対象となっていない項目については空欄とすること。
・様式の改変は行わず、黄色着色の箇所のみ記入し、入札公告に添付されたエクセルのまま提出すること。なお、ファイル名には企業名称を含めること。
・入札書の提出に際し、エクセル以外のファイル形式となる書類を添付する必要がある場合は、福井県電子入札運用基準第8条に基づき、ＬＺＨ形式またはＺ１Ｐ形式により圧縮すること。
・入札参加資格確認申請書提出依頼を受けた者のみが、入札参加資格確認資料と併せて、様式第9号～11号および添付資料を提出すること。
・様式第4号の2と様式第9号～11号の記載内容に不整合がないよう、十分に注意して作成すること。**不整合があった項目は、加点しないことがある。**

※1	施工実績（経験）のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの
※2	施工実績（経験）のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの

様式第４号の２
（建築一式工事）～（管・電気・電気通信・機械器具設置・消防施設工事）（営繕系）　（略）

現　行（R5.5.1）

様式第４号の２
（土木一式工事）

技術資料自己評価申請書

工事名　○○○○○○○○工事
工事場所　○○○○川　○○市○○

	企業の技術力										小計	配置予定技術者										小計	企業の地域性・社会性										小計	技術評価点
	様式第9号						様式第9・10号					様式第11号											様式第9号											
	施工実績の有無		優良工事 加点申請の有無		ISO認証有無		工事成績					施工経験の有無		保有資格		若手担当技術者常駐の有無		優良工事 加点申請の有無		継続学習			地域精通度		社会貢献度				地域貢献度		県内企業および県産品の活用			合計
																									広域防災への取組		福井県との災害協定の締結									
企業名	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	件数	平均（小数二位切捨）	加算点			有無	加算点	資格名	加算点	有無	加算点	有無	加算点	推奨ユニット数以上	加算点		主たる営業所	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点		
配点																																			
最大	※1	1.5	有	0.5	有	0.5		80点以上	3.5	6.0		※1	1.5	一級土木	1.0	有	0.5	有	0.5	推奨ユニット数以上	1.0	3.5	○○市	2.5	有	0.5	有	1.0	有	1.0	有	0.5	5.5	15.0
	※2	1.0						70.0～79.9点（工事成績評定点の平均点-70）×0.3+0.5	～			※2	1.0		0.5					推奨ユニット数の半分以上	0.5		○○土木管内	1.0										～
最小	その他	0.0	無	0.0	無	0.0		70点未満	0.0	0.0		その他	0.0	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	その他	0.0	0.0	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	0.0	0.0
記載例																																			
㈱○○○	※2	1.0	無	0.0	有	0.5	6	76.3	2.3	3.8		※2	1.0	一級土木	1.0	有	0.5	無	0.0			2.5	○○市	2.5	有	0.5	無	0.0	有	1.0	有	0.5	4.5	10.8
自己評価点																																			
㈱○○○									0.0	0.0												0.0											0.0	0.0

（平均点は少数点第二位以下を切捨てた小数点第一位までの数値とし、加算点は計算した結果の小数点第二位以下を切捨てる）

注意
・事後審査型の案件において、入札公告に従い、入札書と同時に提出する。
・入札公告に添付された評価基準表に従い、様式第9号～第11号を作成した後に、記入すること。
・評価対象となっていない項目については空欄とすること。
・様式の改変は行わず、黄色着色の箇所のみ記入し、入札公告に添付されたエクセルのまま提出すること。なお、ファイル名には企業名称を含めること。
・入札書の提出に際し、エクセル以外のファイル形式となる書類を添付する必要がある場合は、福井県電子入札運用基準第8条に基づき、ＬＺＨ形式またはＺ１Ｐ形式により圧縮すること。
・入札参加資格確認申請書提出依頼を受けた者のみが、入札参加資格確認資料と併せて、様式第9号～11号および添付資料を提出すること。
・様式第4号の2と様式第9号～11号の記載内容に不整合がないよう、十分に注意して作成すること。**不整合があった項目は、加点しないことがある。**

※1	施工実績（経験）のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの
※2	施工実績（経験）のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの

様式第４号の２
（鋼構造物工事）

技術資料自己評価申請書

工事名　○○○○○○○○工事
工事場所　○○○○川　○○市○○

	企業の技術力										小計	配置予定技術者										小計	企業の地域性・社会性						小計	技術評価点
	様式第9号						様式第9・10号					様式第11号											様式第9号							
	施工実績の有無		優良工事 加点申請の有無		ISO認証有無		技能資格を保有する自社雇用技能者の配置の有無		工事成績			施工経験の有無		保有資格		若手担当技術者常駐の有無		優良工事 加点申請の有無		継続学習			地域精通度		社会貢献度 福井県との災害協定の締結		県内企業および県産品の活用			合計
企業名	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	件数	平均（小数二位切捨）	加算点	有無	加算点	資格名	加算点	有無	加算点	有無	加算点	ユニット数	加算点		主たる営業所	加算点	有無	加算点	有無	加算点		
配点																														
最大	※1	1.5	有	0.5	有	0.5	有	0.5		80点以上	3.5	6.0	※1	1.5	一級土木	1.0	有	0.5	有	0.5	推奨ユニット数以上	1.0	3.5	○○市	2.5	有	1.0	有	0.5	4.0	13.5
	※2	1.0								70.0～79.9点（工事成績評定点の平均点-70）×0.3+0.5	～		※2	1.0							推奨ユニット数の半分以上	0.5		○○土木管内	1.0						～
最小	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0		70点未満	0.0	0.0	その他	0.0	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	その他	0.0	0.0	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	0.0	0.0
記載例																														
㈱○○○	※2	1.0	有	0.5	有	0.5			7	78.9	3.1	5.1	※2	1.0	その他	0.0	有	0.5	無	0.0			1.5	○○市	2.5	有	1.0	有	0.5	4.0	10.6
自己評価点																														
㈱○○○										0.0	0.0											0.0							0.0	0.0

（平均点は少数点第二位以下を切捨てた小数点第一位までの数値とし、加算点は計算した結果の小数点第二位以下を切捨てる）

注意
・事後審査型の案件において、入札公告に従い、入札書と同時に提出する。
・入札公告に添付された評価基準表に従い、様式第9号～第11号を作成した後に、記入すること。
・評価対象となっていない項目については空欄とすること。
・様式の改変は行わず、黄色着色の箇所のみ記入し、入札公告に添付されたエクセルのまま提出すること。なお、ファイル名には企業名称を含めること。
・入札書の提出に際し、エクセル以外のファイル形式となる書類を添付する必要がある場合は、福井県電子入札運用基準第8条に基づき、ＬＺＨ形式またはＺ１Ｐ形式により圧縮すること。
・入札参加資格確認申請書提出依頼を受けた者のみが、入札参加資格確認資料と併せて、様式第9号～11号および添付資料を提出すること。
・様式第4号の2と様式第9号～11号の記載内容に不整合がないよう、十分に注意して作成すること。**不整合があった項目は、加点しないことがある。**

※1	施工実績（経験）のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの
※2	施工実績（経験）のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの

様式第４号の２
（建築一式工事）～（管・電気・電気通信・機械器具設置・消防施設工事）（営繕系）　（略）

改 正 後（R6.4.1）

（様式第５号）　（用紙A4）

（１）品質に係る提案（1-○）

■ 項　　目	品質向上に係る提案

（例）
【提案－１】
・概要（目的・方法・場所・期間等を項目を立て記載すること）

・特徴

・効果

【提案－２】
・概要（目的・方法・場所・期間等を項目を立て記載すること）

・特徴

・効果

【提案－３】
・概要（目的・方法・場所・期間等を項目を立て記載すること）

・特徴

・効果

注１：具体的かつ実現性のある内容であり、かつ課題解決に向けての工夫が見られる場合に評価する。
「設計図書」「共通仕様書」「特記仕様書」等に記載のある内容は「普通以下」とし、評価しない。
注２：一つの提案につき【提案－○】と記載し、その下に概要、特徴、効果を簡潔に記載すること。
提案数は【提案－○】の数でカウントする。（例：２提案なら【提案－１】、【提案－２】のみ）
注３：一般的な用語による記載を原則とするが、特殊な工法や方法、製品を用いる場合には、詳細な説明を付け加えること。
注４：記載にあたっては、「必要に応じて・・・」、「状況に応じて・・・」などの曖昧な表現は避けること。

［P ○／○］

現　行（R5.5.1）

（様式第５号）　（用紙A4）

（１）品質に係る提案（1-○）

■ 項　　目	品質向上に係る提案

【提案－１】
・概要（目的・方法・場所・期間等を項目を立て記載すること）

・特徴

・効果

【提案－２】
・概要（目的・方法・場所・期間等を項目を立て記載すること）

・特徴

・効果

【提案－３】
・概要（目的・方法・場所・期間等を項目を立て記載すること）

・特徴

・効果

注１：具体的かつ実現性のある内容であり、かつ課題解決に向けての工夫が見られる場合に評価する。
「設計図書」「共通仕様書」「特記仕様書」等に記載のある内容は「普通以下」とし、評価しない。
注２：一つの提案につき【提案－○】と記載し、その下に概要、特徴、効果を簡潔に記載すること。
提案数は【提案－○】の数でカウントする。（例：２提案なら【提案－１】、【提案－２】のみ）
注３：一般的な用語による記載を原則とするが、特殊な工法や方法、製品を用いる場合には、詳細な説明を付け加えること。
注４：記載にあたっては、「必要に応じて・・・」、「状況に応じて・・・」などの曖昧な表現は避けること。

［P ○／○］

改 正 後（R6.4.1）

（様式第6号）　（用紙A4）

（2）施工上の課題に係る提案（2-○）

■ 項　目	施工上の課題に係る提案

（例）
【提案－1】
・概要（目的・方法・場所・期間等を項目を立て記載すること）

・特徴

・効果

【提案－2】
・概要（目的・方法・場所・期間等を項目を立て記載すること）

・特徴

・効果

【提案－3】
・概要（目的・方法・場所・期間等を項目を立て記載すること）

・特徴

・効果

注1：具体的かつ実現性のある内容であり、かつ課題解決に向けての工夫が見られる場合に評価する。
　「設計図書」「共通仕様書」「特記仕様書」等に記載のある内容は「普通以下」とし、評価しない。
注2：一つの提案につき【提案－○】と記載し、その下に概要、特徴、効果を簡潔に記載すること。
　提案数は【提案－○】の数でカウントする。（例：2提案なら【提案－1】、【提案－2】のみ）
注3：一般的な用語による記載を原則とするが、特殊な工法や方法、製品を用いる場合には、詳細な説明を付け加えること。
注4：記載にあたっては、「必要に応じて・・・」、「状況に応じて・・・」などの曖昧な表現は避けること。

[P ○／○]

現　行（R5.5.1）

（様式第6号）　（用紙A4）

（2）施工上の課題に係る提案（2-○）

■ 項　目	施工上の課題に係る提案

【提案－1】
・概要（目的・方法・場所・期間等を項目を立て記載すること）

・特徴

・効果

【提案－2】
・概要（目的・方法・場所・期間等を項目を立て記載すること）

・特徴

・効果

【提案－3】
・概要（目的・方法・場所・期間等を項目を立て記載すること）

・特徴

・効果

注1：具体的かつ実現性のある内容であり、かつ課題解決に向けての工夫が見られる場合に評価する。
　「設計図書」「共通仕様書」「特記仕様書」等に記載のある内容は「普通以下」とし、評価しない。
注2：一つの提案につき【提案－○】と記載し、その下に概要、特徴、効果を簡潔に記載すること。
　提案数は【提案－○】の数でカウントする。（例：2提案なら【提案－1】、【提案－2】のみ）
注3：一般的な用語による記載を原則とするが、特殊な工法や方法、製品を用いる場合には、詳細な説明を付け加えること。
注4：記載にあたっては、「必要に応じて・・・」、「状況に応じて・・・」などの曖昧な表現は避けること。

[P ○／○]

改 正 後（R6.4.1）

（様式第７号）　（用紙A4）

（３）工程に係る提案（3-〇）

■ 項　目	工程に係る提案

（例）
【提案－１】
・概要（目的・方法・場所・期間等を項目を立て記載すること）

・特徴

・効果

【提案－２】
・概要（目的・方法・場所・期間等を項目を立て記載すること）

・特徴

・効果

【提案－３】
・概要（目的・方法・場所・期間等を項目を立て記載すること）

・特徴

・効果

注１：具体的かつ実現性のある内容であり、かつ課題解決に向けての工夫が見られる場合に評価する。
　「設計図書」「共通仕様書」「特記仕様書」等に記載のある内容は「普通以下」とし、評価しない。
注２：一つの提案につき【提案－〇】と記載し、その下に概要、特徴、効果を簡潔に記載すること。
　提案数は【提案－〇】の数でカウントする。（例：２提案なら【提案－１】、【提案－２】のみ）
注３：一般的な用語による記載を原則とするが、特殊な工法や方法、製品を用いる場合には、詳細な説明を付け加えること。
注４：記載にあたっては、「必要に応じて・・・」、「状況に応じて・・・」などの曖昧な表現は避けること。

［P 〇／〇］

現　行（R5.5.1）

（様式第７号）　（用紙A4）

（３）工程に係る提案（3-〇）

■ 項　目	工程に係る提案

【提案－１】
・概要（目的・方法・場所・期間等を項目を立て記載すること）

・特徴

・効果

【提案－２】
・概要（目的・方法・場所・期間等を項目を立て記載すること）

・特徴

・効果

【提案－３】
・概要（目的・方法・場所・期間等を項目を立て記載すること）

・特徴

・効果

注１：具体的かつ実現性のある内容であり、かつ課題解決に向けての工夫が見られる場合に評価する。
　「設計図書」「共通仕様書」「特記仕様書」等に記載のある内容は「普通以下」とし、評価しない。
注２：一つの提案につき【提案－〇】と記載し、その下に概要、特徴、効果を簡潔に記載すること。
　提案数は【提案－〇】の数でカウントする。（例：２提案なら【提案－１】、【提案－２】のみ）
注３：一般的な用語による記載を原則とするが、特殊な工法や方法、製品を用いる場合には、詳細な説明を付け加えること。
注４：記載にあたっては、「必要に応じて・・・」、「状況に応じて・・・」などの曖昧な表現は避けること。

［P 〇／〇］

改 正 後（R6.4.1）

（様式第８号）　（用紙A4）

（4）安全に係る提案（4-○）

■ 項　目	安全に係る提案

（例）
【提案－１】
・概要（目的・方法・場所・期間等を項目を立て記載すること）

・特徴

・効果

【提案－２】
・概要（目的・方法・場所・期間等を項目を立て記載すること）

・特徴

・効果

【提案－３】
・概要（目的・方法・場所・期間等を項目を立て記載すること）

・特徴

・効果

注１：具体的かつ実現性のある内容であり、かつ課題解決に向けての工夫が見られる場合に評価する。
　「設計図書」「共通仕様書」「特記仕様書」等に記載のある内容は「普通以下」とし、評価しない。
注２：一つの提案につき【提案－○】と記載し、その下に概要、特徴、効果を簡潔に記載すること。
　提案数は【提案－○】の数でカウントする。（例：２提案なら【提案－１】、【提案－２】のみ）
注３：一般的な用語による記載を原則とするが、特殊な工法や方法、製品を用いる場合には、詳細な説明を付け加えること。
注４：記載にあたっては、「必要に応じて・・・」、「状況に応じて・・・」などの曖昧な表現は避けること。

［P ○／○］

現　行（R5.5.1）

（様式第８号）　（用紙A4）

（4）安全に係る提案（4-○）

■ 項　目	安全に係る提案

【提案－１】
・概要（目的・方法・場所・期間等を項目を立て記載すること）

・特徴

・効果

【提案－２】
・概要（目的・方法・場所・期間等を項目を立て記載すること）

・特徴

・効果

【提案－３】
・概要（目的・方法・場所・期間等を項目を立て記載すること）

・特徴

・効果

注１：具体的かつ実現性のある内容であり、かつ課題解決に向けての工夫が見られる場合に評価する。
　「設計図書」「共通仕様書」「特記仕様書」等に記載のある内容は「普通以下」とし、評価しない。
注２：一つの提案につき【提案－○】と記載し、その下に概要、特徴、効果を簡潔に記載すること。
　提案数は【提案－○】の数でカウントする。（例：２提案なら【提案－１】、【提案－２】のみ）
注３：一般的な用語による記載を原則とするが、特殊な工法や方法、製品を用いる場合には、詳細な説明を付け加えること。
注４：記載にあたっては、「必要に応じて・・・」、「状況に応じて・・・」などの曖昧な表現は避けること。

［P ○／○］

改 正 後（R6.4.1）

（様式第９号）～（様式第１０号）（略）

（様式第１１号）　（用紙Ａ４）

主任（監理）技術者の資格・工事経験

配置予定技術者の従事役職・氏名・生年月日・年齢		○○技術者　○○　○○　○○○○年　○月　○日生　（○○歳）
最終学歴		○○大学　○○工学科　○○年卒業
法令による資格・免許等		１級土木施工管理技士　（取得年および登録番号） １級建築士　（取得年および登録番号） １級建築施工管理技士　（取得年および登録番号） 監理技術者資格（取得年、有効期限、登録番号および登録会社） 監理技術者講習（取得年、修了証番号） ○○○○○（取得年および登録番号等）
優良工事表彰受賞による加点申請（＊）		□加点申請する　・　□加点申請しない 表彰年度（　　） 表 彰 名（　　） 工事名称（　　） 受賞工事における従事役職（　　）
施工経験を評価する基準		過去２０年間に、元請企業の主任（監理）技術者、元請企業の現場代理人または監理技術者補佐（過去の同種工事に携わった段階で一級国家資格等を保有していた場合に限る）、元請企業の若手担当技術者（福井県が発行した若手担当技術者従事経験証明書がある者に限る）として完成・引渡しが完了した同種工事に従事した経験を有すること。（評価対象の同種工事を１件のみ記入）
同種工事の名称等（１件のみ）	工事名称	○○○○○工事　（ＣＯＲＩＮＳ登録番号）
	発注機関名	○○○○○○
	工事場所	○○県○○市○○町○○
	契約金額	○○○，○○○，○○○円　（最終の請負金額（税込）を記入する。）
	工　期	令和○年○月○日　～　令和○年○月○日
	従事役職	○○技術者、現場代理人
	工事概要	○○○○
若手担当技術者の常駐（＊）		□専任の監理技術者等のもとで若手担当技術者を常駐する 氏名・生年月日・年齢　○○　○○　○○○○年○○月○○日生（○○歳） 最終学歴　○○大学　○○工学科　○○年卒 法令による資格・免許等　１級○○○　（取得年および登録番号等） □専任の監理技術者等のもとで若手担当技術者を常駐する 氏名・生年月日・年齢　○○　○○　○○○○年○○月○○日生（○○歳） 最終学歴　○○大学　○○工学科　○○年卒 法令による資格・免許等　１級○○○　（取得年および登録番号等）
継続学習への取組み状況		団体名　（　　） 証明期間　（　年　月　日）～（　年　月　日） （　　）年間 取得単位数　（　　）ユニットまたは単位

注意：上記記載の内容が確認できる資料（ＣＯＲＩＮＳ工事カルテ、施工図面、設計書、資格者証、建設系 CPD 協議会加盟各団体（土木一式工事、鋼構造物工事の場合）、または（社)日本建築士連合会・建築ＣＰＤ運営会議（建築一式工事の場合）の発行する学習履歴証明書等の写し）を添付すること。

- 記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付すること。（ＣＯＲＩＮＳ登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を添付すること。）
- 同種工事の名称等に、若手担当技術者として従事した工事経験を記入する場合は、福井県が発行した若手担当技術者従事経験証明書の写しを併せて提出すること。
- 配置予定の技術者が特定できず、複数となる場合には、本様式の複数枚提出も可能とする。ただし、評価は、合計点の最低となる配置予定技術者とする。
- なお、配置予定技術者を特定できず、複数枚提出する場合で、若手担当技術者の常駐を申請する場合は、配置予定技術者毎に常駐申請をする可能性のある若手担当技術者すべてを記載すること。
- （＊）は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。
- 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

[Ｐ ○／○]

現　行（R5.5.1）

（様式第９号）～（様式第１０号）（略）

（様式第１１号）　（用紙Ａ４）

主任（監理）技術者の資格・工事経験

配置予定技術者の従事役職・氏名・生年月日・年齢		○○技術者　○○　○○　○○○○年　○月　○日生　（○○歳）
最終学歴		○○大学　○○工学科　○○年卒業
法令による資格・免許等		１級土木施工管理技士　（取得年および登録番号） １級建築士　（取得年および登録番号） １級建築施工管理技士　（取得年および登録番号） 監理技術者資格（取得年、有効期限、登録番号および登録会社） 監理技術者講習（取得年、修了証番号） ○○○○○（取得年および登録番号等）
優良工事表彰受賞による加点申請（＊）		□加点申請する　・　□加点申請しない 表彰年度（　　） 表 彰 名（　　） 工事名称（　　） 受賞工事における従事役職（　　）
施工経験を評価する基準		過去２０年間に、元請企業の主任（監理）技術者、元請企業の現場代理人または監理技術者補佐（過去の同種工事に携わった段階で一級国家資格等を保有していた場合に限る）、元請企業の若手担当技術者（福井県が発行した若手担当技術者従事経験証明書がある者に限る）として完成・引渡しが完了した同種工事に従事した経験を有すること。（評価対象の同種工事を１件のみ記入）
同種工事の名称等（１件のみ）	工事名称	○○○○○工事　（ＣＯＲＩＮＳ登録番号）
	発注機関名	○○○○○○
	工事場所	○○県○○市○○町○○
	契約金額	○○○，○○○，○○○円　（最終の請負金額（税込）を記入する。）
	工　期	令和○年○月○日　～　令和○年○月○日
	従事役職	○○技術者、現場代理人
	工事概要	○○○○
若手担当技術者の常駐（＊）		□専任の監理技術者等のもとで若手担当技術者を常駐する 氏名・生年月日・年齢　○○　○○　○○○○年○○月○○日生（○○歳） 最終学歴　○○大学　○○工学科　○○年卒 法令による資格・免許等　１級○○○　（取得年および登録番号等） □専任の監理技術者等のもとで若手担当技術者を常駐する 氏名・生年月日・年齢　○○　○○　○○○○年○○月○○日生（○○歳） 最終学歴　○○大学　○○工学科　○○年卒 法令による資格・免許等　１級○○○　（取得年および登録番号等）
継続学習への取組み状況		証明期間　（　年　月　日）～（　年　月　日） （　　）年間 取得単位数　（　　）ユニットまたは単位

注意：上記記載の内容が確認できる資料（ＣＯＲＩＮＳ工事カルテ、施工図面、設計書、資格者証、（社)全国土木施工管理技士会連合会（土木一式工事、鋼構造物工事の場合）、または（社)日本建築士連合会・建築ＣＰＤ運営会議（建築一式工事の場合）の発行する学習履歴証明書等の写し）を添付すること。

- 記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付すること。（ＣＯＲＩＮＳ登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を添付すること。）
- 同種工事の名称等に、若手担当技術者として従事した工事経験を記入する場合は、福井県が発行した若手担当技術者従事経験証明書の写しを併せて提出すること。
- 配置予定の技術者が特定できず、複数となる場合には、本様式の複数枚提出も可能とする。ただし、評価は、合計点の最低となる配置予定技術者とする。
- なお、配置予定技術者を特定できず、複数枚提出する場合で、若手担当技術者の常駐を申請する場合は、配置予定技術者毎に常駐申請をする可能性のある若手担当技術者すべてを記載すること。
- （＊）は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。
- 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

[Ｐ ○／○]